



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社 I B J 上場取引所 東
 コード番号 6071 URL http://www.ibjapan.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 桑原 元就 TEL 03 (5324) 5660
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	927	28.2	194	45.5	194	45.9	122	51.7
26年12月期第1四半期	723	—	133	—	133	—	80	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	9.86	9.21
26年12月期第1四半期	6.50	6.22

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	2,460	1,425	57.6	113.67
26年12月期	2,735	1,453	53.0	90.31

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 1,416百万円 26年12月期 1,448百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割が前事業年度の期首で行われたと仮定した場合の遡及修正については後述の「株式分割に伴う『配当の状況』の遡及修正」をご覧ください。

当社は、定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定であります。

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,775	16.3	321	11.1	316	9.8	200	15.3	16.12
通期	3,861	16.4	785	22.1	754	19.8	479	18.4	38.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	12,450,000株	26年12月期	12,450,000株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	1,028株	26年12月期	1,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	12,448,972株	26年12月期1Q	12,448,972株

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料について）

TDnetで速やかに開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

株式分割に伴う『配当の状況』の遡及修正

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「ご縁がある皆様を幸せにする」を経営理念に、オンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営する、国内および海外でも類のない独自のサービスを展開しております。「婚活」というワードも国内では十分認識、定着しており、婚活サービスに対する心理的ハードルの低下と相まって婚活に伴う消費意欲も高まっております。また、大手企業による新規参入を受けて婚活市場の認知度も更に高まるなど、潜在的な市場規模は拡大傾向にあります。未婚率は依然として上昇傾向にあり、当社事業への社会的ニーズは大きく高まっております。

このような状況下、当社は、オンラインであるインターネットを活用するサービスのメディア部門と、オフラインである結婚相談所等のリアルサービスを行うサービス部門を組み合わせた複合婚活事業モデルについて、その独自性と当社事業の特徴であるサービスのクオリティを高めながら、ITを駆使した婚活市場の拡大のほかに、その周辺事業の開拓にも取り組み、持続的成長を実現しております。国内では、当社が手掛ける婚活市場に大手企業の参入が相次ぐなど当社が直接リーチできなかった方々が婚活サービスに更に関心を持つ機会が増えることが期待され、当社にとっては新たな潜在顧客の掘り起しが進むものと歓迎しております。

また、当社の婚活登録会員数および成婚数ともに順調に増加していることも踏まえ、当社のサービスは、我が国の未婚化・晩婚化および少子化に対する解決策の一つとして貢献しているものと自負しております。

当社の現在の主要婚活サービス利用者数は約34万人、ご加盟いただいている結婚相談所数は1,031社となっております。この会員基盤とインターネットメディアを活用した広告プロモーションが年々拡大し、広告クライアントとの業務提携件数は増加しております。また、当第1四半期累計期間では、東北地域に新たに仙台店をオープンさせたほか、婚活消費としての指輪の送客のほかに結婚式場への送客も成果が見え始めるなど、着実に事業基盤の強化を図ってまいりました。

その結果、当社の当第1四半期累計期間における売上高は927百万円(前年同四半期28.2%増)、営業利益は194百万円(前年同四半期45.5%増)、経常利益は194百万円(前年同四半期45.9%増)、四半期純利益は122百万円(前年同四半期51.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しております。

<①メディア部門>

メディア部門には連盟事業、メディア営業、コミュニティ事業、イベント事業で構成されております。当部門では、連盟事業での結婚相談事業者の新規開業支援や、IBJシステム(お見合い管理システム)の機能及び連盟本部事務局機能の増強など、加盟相談所数・登録会員数の順調な増加による収益力の向上、メディア営業でのオンライン、オフライン広告枠の拡販のほか、ライフデザインサポート領域での送客スキームの確立による新たな収益力の獲得、コミュニティ事業での婚活サイトの機能拡充による新規会員獲得強化による登録会員数の増加、イベント事業での東北エリアで初めての出店となる仙台店のオープンや神戸店の増床など自社会場企画と開催数の拡充に加え、外部会場開催の企画型イベントへの取り組みや合コン開催のセティングシステム増強による開催率向上および魅力ある会場(飲食店)の開拓等に取り組んだ結果、売上は順調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間におけるセグメント売上高は654百万円(前年同四半期38.5%増)、セグメント利益は256百万円(前年同四半期51.9%増)となりました。

<②サービス部門>

サービス部門には、ラウンジ事業で構成されております。

当部門では、ハード面では銀座店、有楽町店などの既存店舗のリニューアルなどに加え、ソフト面では婚活アドバイザーならびにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ(成婚の育み方)研修の計画的実施等による、入会数及び成婚数の増加のほか、職域型婚活サイトのサービスライン拡充が寄与し、売上は順調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間におけるセグメント売上高は301百万円(前年同四半期11.0%増)、セグメント利益は124百万円(前年同四半期4.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,624百万円となり、前事業年度末に比べ279百万円減少いたしました。これは主に売掛金が14百万円増加した一方、現金及び預金が267百万円減少したことによるものであります。固定資産は835百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が10百万円増加した一方、無形固定資産が6百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,460百万円となり、前事業年度末に比べ275百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は792百万円となり、前事業年度末に比べ237百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が40百万円増加した一方、未払法人税等が154百万円、未払費用が94百万円減少したことによるものであります。固定負債は243百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が12百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,035百万円となり、前事業年度末に比べ246百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,425百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当による利益剰余金の減少155百万円、当期純利益122百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.5%（前事業年度末は53.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期第1四半期の業績は、平成27年2月13日公表の平成26年12月期決算短信に記載した平成27年12月期第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想に対する売上高の進捗率では、それぞれ52.2%、24.0%、営業利益の進捗率では、それぞれ60.3%、24.8%と堅調に推移しており、同四半期の計画を大きく上回っております。これは業績予想の前提となる婚活会員数などで、業績予想策定当初の見込み数に対して大幅に増加していることが要因であると認識しておりますが、業績予想の修正の要否については、引き続き慎重に検討を行っており、平成27年2月13日に公表した第2四半期累計期間並びに通期の個別業績予想からは変更いたしません。

しかしながら、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,529	1,191,426
売掛金	356,263	370,666
原材料及び貯蔵品	43	50
前払費用	41,652	42,268
繰延税金資産	47,198	19,299
その他	1,354	1,539
貸倒引当金	△1,120	△825
流動資産合計	1,903,921	1,624,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,203	242,555
減価償却累計額	△52,694	△58,637
建物(純額)	178,509	183,918
工具、器具及び備品	176,840	191,005
減価償却累計額	△93,231	△102,597
工具、器具及び備品(純額)	83,608	88,408
有形固定資産合計	262,118	272,326
無形固定資産		
のれん	12,215	10,549
ソフトウェア	156,675	152,337
無形固定資産合計	168,890	162,887
投資その他の資産		
投資有価証券	10,320	11,250
関係会社株式	19,492	19,492
長期前払費用	2,905	2,510
差入保証金	282,104	281,708
その他	85,760	85,760
投資その他の資産合計	400,583	400,721
固定資産合計	831,592	835,935
資産合計	2,735,514	2,460,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,880	21,648
短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払金	108,504	85,297
未払費用	179,002	84,900
未払法人税等	197,290	43,108
未払消費税等	77,004	42,649
前受金	223,239	230,608
賞与引当金	—	40,633
その他	10,581	33,441
流動負債合計	1,029,504	792,285
固定負債		
長期借入金	175,000	162,500
長期末払金	1,432	1,329
資産除去債務	66,212	68,971
繰延税金負債	10,000	10,231
固定負債合計	252,644	243,032
負債合計	1,282,148	1,035,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,380	338,380
資本剰余金		
資本準備金	338,380	338,380
資本剰余金合計	338,380	338,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	771,746	738,825
利益剰余金合計	771,746	738,825
自己株式	△478	△478
株主資本合計	1,448,028	1,415,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	656	1,255
評価・換算差額等合計	656	1,255
新株予約権	4,680	8,680
純資産合計	1,453,365	1,425,042
負債純資産合計	2,735,514	2,460,361

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	723,197	927,380
売上原価	67,990	87,598
売上総利益	655,206	839,781
販売費及び一般管理費	521,340	644,993
営業利益	133,866	194,787
営業外収益		
受取利息	112	132
その他	0	7
営業外収益合計	113	140
営業外費用		
支払利息	891	812
営業外費用合計	891	812
経常利益	133,088	194,115
特別損失		
減損損失	—	2,777
特別損失合計	—	2,777
税引前四半期純利益	133,088	191,338
法人税、住民税及び事業税	41,322	40,848
法人税等調整額	10,902	27,798
法人税等合計	52,224	68,647
四半期純利益	80,863	122,691

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	453,411	269,756	723,197	—	723,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,667	1,500	20,167	△20,167	—
計	472,108	271,256	743,364	△20,167	723,197
セグメント利益	168,633	118,766	287,400	△153,534	133,866

(注) 1 セグメント利益の調整額△153,534千円には、セグメント間取引消去△20,167千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△133,367千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	627,301	300,078	927,380	—	927,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,736	971	27,707	△27,707	—
計	654,037	301,049	955,087	△27,707	927,380
セグメント利益	256,114	124,329	380,443	△185,655	194,787

(注) 1 セグメント利益の調整額△185,655千円には、セグメント間取引消去△27,707千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△157,948千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(一部サービスのセグメント区分の変更)

当社は、前事業年度第3四半期会計期間より一部サービスについて提供する枠組みを変更したため、いままでの区分であるメディア部門からサービス部門へセグメント区分を変更しております。なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

サービス部門にて、店舗改装を予定している1店舗について建物の帳簿価額の全額2,777千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。